



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 敏道

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 宅野 伸二

TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	71,702	0.5	1,365	202.8	1,011	159.3	680	98.4
26年3月期第3四半期	71,377	13.0	450	—	390	—	342	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,014百万円 (116.4%) 26年3月期第3四半期 469百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	14.35	—
26年3月期第3四半期	7.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	75,302	19,730	26.2
26年3月期	70,444	18,332	26.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,729百万円 26年3月期 18,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△2.2	1,720	0.9	1,330	△15.8	900	△30.6	18.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年2月6日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	47,486,029 株	26年3月期	47,486,029 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	87,249 株	26年3月期	86,737 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	47,399,017 株	26年3月期3Q	44,428,327 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
受注実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策等が景気を下支えしている事もあり、「景気の好循環」に向けた動きが現れ始めていましたが、消費税増税後の個人消費等は低迷し、本格的な景気回復の動きは鈍い状況で推移しました。しかしながら、企業収益の回復、賃金や雇用の改善等においては、産業間・規模間で濃淡はあるものの、概して回復基調となっており、景気の好況感は持続しております。

建設業界におきましては、建設投資は前年度比マイナスとなっているものの、国土強靱化政策、防災・減災対策等の建設需要や景気回復に伴う民間建設投資が堅調であり、受注環境は改善傾向となっております。更に東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた首都圏を中心とする経済効果や全国的な高速道路の大規模修繕・更新等の大型プロジェクトが予定され、中長期的には一定の建設需要が見込まれますが、その反面として、慢性的な人手不足による労務費と原材料費を中心とした建設コストの高騰は、未だ採算悪化の懸念材料となっており、事業環境は引き続き予断を許さない情勢にあります。

このような経営環境のもとで、当社は土木部門において、橋梁事業を主軸とし、総合評価入札の対応強化を行いながら、非橋梁・メンテナンス部門の強化を目指し、既存構造物の長寿命化や補修・補強工事等に関する施工技術の高度化を図り、建築部門においては、PC建築の普及に力を注ぎ、PC技術を取り入れた企画や提案型の受注に最大限の経営資源を投入してまいりました。今後も引き続き、PC技術の適用範囲を広げ、新しい分野を開拓することで他社との差別化を図り、業績管理に関しては、特に受注について採算重視の姿勢を貫き、今まで取り組んできた「受注管理」・「原価管理」・「資金・与信管理」・「購買管理」の徹底を継続していきます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高717億2百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組み、営業利益13億65百万円（前年同四半期比202.8%増）、経常利益10億11百万円（前年同四半期比159.3%増）、四半期純利益6億80百万円（前年同四半期比98.4%増加）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は589億56百万円となり、前連結会計年度に比べて41億43百万円増加いたしました。これは主に現金預金が39億36百万円、未収入金が2億64百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が43億63百万円、未成工事支出金が22億5百万円、その他たな卸資産が10億69百万円増加したことによるものであります。固定資産は163億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る資産が6億24百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は753億2百万円となり、前連結会計年度に比べ48億58百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は492億52百万円となり、前連結会計年度に比べて36億72百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が35億8百万円減少いたしました。短期借入金が60億39百万円、未成工事受入金が9億11百万円増加したことによるものであります。固定負債は63億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が1億73百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は555億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億59百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は197億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が10億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.2%（前連結会計年度末は26.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の動向等を勘案し、平成26年11月5日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年2月6日）の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が234百万円減少し、退職給付に係る資産が340百万円、利益剰余金が575百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,630	6,693
受取手形・完成工事未収入金等	37,317	41,680
未成工事支出金	3,841	6,047
その他のたな卸資産	1,274	2,343
繰延税金資産	35	23
未収入金	1,404	1,139
その他	451	1,176
貸倒引当金	△141	△149
流動資産合計	54,813	58,956
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,074	7,146
機械・運搬具及び工具器具備品	10,338	10,418
土地	9,052	9,147
リース資産	484	494
建設仮勘定	14	7
減価償却累計額	△14,565	△14,869
有形固定資産合計	12,400	12,345
無形固定資産		
投資その他の資産	36	37
投資有価証券	1,724	2,030
退職給付に係る資産	287	912
繰延税金資産	94	12
破産更生債権等	1,672	1,485
その他	1,087	1,009
貸倒引当金	△1,673	△1,486
投資その他の資産合計	3,194	3,963
固定資産合計	15,630	16,345
資産合計	70,444	75,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,038	25,529
短期借入金	10,429	16,469
未払法人税等	392	160
未成工事受入金	2,486	3,398
賞与引当金	82	38
完成工事補償引当金	249	232
工事損失引当金	524	540
その他	2,376	2,883
流動負債合計	45,580	49,252
固定負債		
繰延税金負債	—	10
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	279	271
退職給付に係る負債	4,168	3,994
資産除去債務	86	86
その他	475	434
固定負債合計	6,531	6,319
負債合計	52,112	55,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	5,268	6,333
自己株式	△38	△38
株主資本合計	17,559	18,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	514
土地再評価差額金	1,558	1,558
為替換算調整勘定	△231	△201
退職給付に係る調整累計額	△842	△765
その他の包括利益累計額合計	772	1,105
少数株主持分	0	0
純資産合計	18,332	19,730
負債純資産合計	70,444	75,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	71,377	71,702
売上原価	66,230	65,465
売上総利益	5,146	6,236
販売費及び一般管理費	4,695	4,871
営業利益	450	1,365
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	15	21
為替差益	30	—
スクラップ売却益	13	15
その他	38	36
営業外収益合計	105	77
営業外費用		
支払利息	104	116
持分法による投資損失	16	39
為替差損	—	26
支払保証料	25	24
支払手数料	—	222
その他	20	1
営業外費用合計	166	431
経常利益	390	1,011
特別利益		
固定資産売却益	13	0
未払課徴金等精算益	421	—
特別利益合計	435	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
解決金	240	—
その他	0	0
特別損失合計	240	3
税金等調整前四半期純利益	584	1,009
法人税、住民税及び事業税	320	316
法人税等調整額	△78	12
法人税等合計	241	329
少数株主損益調整前四半期純利益	342	680
少数株主利益	0	0
四半期純利益	342	680

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	226
為替換算調整勘定	△11	14
退職給付に係る調整額	—	78
持分法適用会社に対する持分相当額	9	14
その他の包括利益合計	126	334
四半期包括利益	469	1,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	1,014
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,732	34,265	1,073	2,306	71,377	—	71,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	212	106	2,761	2,772	5,852	△5,852	—
計	33,945	34,371	3,834	5,078	77,229	△5,852	71,377
セグメント利益 (売上総利益)	3,915	645	237	307	5,105	41	5,146

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,105
調整額(セグメント間取引消去)	41
販売費及び一般管理費	△4,695
四半期連結損益計算書の営業利益	450

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,150	36,699	1,393	458	71,702	-	71,702
セグメント間の内部売 上高又は振替高	498	7	2,730	2,102	5,338	△5,338	-
計	33,648	36,707	4,123	2,560	77,040	△5,338	71,702
セグメント利益 (売上総利益)	3,178	2,637	213	203	6,233	3	6,236

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,233
調整額（セグメント間取引消去）	3
販売費及び一般管理費	△4,871
四半期連結損益計算書の営業利益	1,365

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。